(3)　Nature and quantity of the products to be manufactured : H29 Optical Fiber Monitoring equipment 1 set
(4)　Fulfillment period : 30 March, 2018
(5)　Fulfillment place : as in the tender documentation.
(6)　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
(7)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
1）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
2）Have Grade A or B on "manufacturing of products" or "selling of products" in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018.
3）not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
4）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
5）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
6）Have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned.
7）Have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned.
(8)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　29 November, 2017
(9)　Time-limit for tender : 16 : 00　20 December, 2017
(10)　Contact point for the notice : Ryota Takaki No.1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2549

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年10月19日
支出負担行為担当官
関東地方整備局副局長　髙田　昌行
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○第28号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　借上件名及び数量　平成29年度パーソナルコンピュータ借上（その３）　１式
(3)　調達案件の仕様等　別冊　仕様書のとおり
(4)　借上期間　平成30年３月１日から平成34年３月31日
(5)　借上場所　横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎　関東地方整備局港湾空港部他５箇所（詳細は、別冊　仕様書参照）
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7)　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2)　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(3)　上記(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
(4)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
(5)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
(6)　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
(7)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　関根　　徹　電話045―211―7413
(2)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
上記(1)の問い合わせ先と同じ
(3)　入札説明書の配付期間、場所及び方法　平成29年10月19日から平成29年12月20日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から18時00分まで、下記(ｱ)、(ｲ)の場所及び方法で配付する。（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）
(ｱ)　関東地方整備局港湾空港部ホームページ「発注情報→発注情報等→物品・役務→発注公告等（ＷＴＯ対象案件）」
ＨＰアドレス
http://www.pa.ktr.mlit.go.jp/kyoku/bid/index.htm
(ｲ)　上記によりがたい場合は次の場所で配付する。
〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　電話045―211―7413
(4)　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成29年11月22日12時00分
(5)　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）による入札書の受領期限　平成29年12月20日14時00分
(6)　開札の日時及び場所　平成29年12月21日14時00分　関東地方整備局入札室
4　その他
(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項
(ｱ)　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、上記３(4)の受領期限までに上記３(2)に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
(ｲ)　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を作成し、上記３(4)の受領期限までに上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、(ｱ)、(ｲ)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官（補助者含む）から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。